

平成19年10月期 決算短信

平成19年12月14日

上場会社名 日本ロングライフ株式会社 上場取引所 大証へラクレス
 コード番号 4355 URL <http://j-longlife.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 瀧村 明泰 TEL (06) 6373-9191
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年1月30日 配当支払開始予定日 平成20年1月16日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年1月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年10月期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	4,854	20.7	△112	—	△165	—	△227	—
18年10月期	4,022	16.8	60	△58.5	29	△72.7	5	△89.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年10月期	△4,095	74	—	—	△9.0	△2.0	△2.3
18年10月期	101	32	101	28	0.2	0.4	1.5

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

(参考) 持分法投資損益 19年10月期 -百万円 18年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年10月期	8,507		2,409		28.3	43,766	08
18年10月期	7,992		2,682		33.5	47,918	57

(参考) 自己資本 19年10月期 2,404百万円 18年10月期 2,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年10月期	△201	△44	344	967
18年10月期	892	△1,256	△722	827

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	中間期末	期末	年間			
18年10月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年10月期	— —	300 00	300 00	16	296.1	0.6
19年10月期	— —	100 00	100 00	5	—	0.2
20年10月期(予想)	0 00	100 00	100 00	—	8.5	—

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期対前期、中間期は対前年中期)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,340	110.5	△4	—	△36	—	△55	—	△1,001	02
通期	9,774	101.3	172	—	100	—	65	—	1,183	02

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項：上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる可能性があります。業績予想に関する事項は3ページ「1. 経営成績」を参照してください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年10月期 55,952株 18年10月期 55,952株
- ② 期末自己株式数 19年10月期 1,008株 18年10月期 8株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成19年10月期の個別業績（平成18年11月1日～平成19年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	4,459	14.7	△84	-	△112	-	△176	-
18年10月期	3,888	15.5	35	△73.2	6	△92.7	△6	-

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年10月期	△3,168	30	-	-
18年10月期	△117	10	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年10月期	7,936		2,435		30.7		44,318 03	
18年10月期	7,939		2,659		33.5		47,540 88	

(参考) 自己資本 19年10月期 2,435百万円 18年10月期 2,659百万円

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用改善に伴う個人消費が堅調に推移し、民間設備投資が引き続き増加基調をたどっております。しかし、原油の高騰および国内金利上昇等により、経済の先行きに懸念材料は残っております。

介護サービス業界におきましては、高齢化の伸展に伴い介護市場の拡大は見られるものの、競争の激化が以前よりも顕著になっている一方、サービスの質の向上およびコンプライアンスの整備が求められております。

このような状況のもと、当社グループの当連結会計年度の売上高は48億54百万円（前年同期比20.7%増）となりました。利益につきましては、営業利益は△1億3百万円（前年同期は60百万円の利益）、経常利益は△1億56百万円（前年同期は29百万円の利益）、当期純利益は△2億27百万円（前年同期は5百万円の利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の売上高は以下のとおりであります。

部門	売上高（千円）	構成比（%）
介護事業	4,619,124	95.1
給食事業	33,449	0.7
不動産事業	187,856	3.9
広告代理事業	14,293	0.3
合計	4,854,724	100

《介護事業》

介護事業においては、有料老人ホームおよびグループホームの運営、訪問入浴・訪問介護などの在宅介護事業、兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームパストラール尼崎・加古川の運営の受託、訪問介護員の養成を主に行う「ロングライフ医療福祉専門学院」ならびに連結子会社で主に人材派遣を行うエルケアサポート株式会社で構成されております。新たに当連結会計年度より株式会社コムソンの事業承継会社エルケア株式会社を連結子会社としております。売上高は46億19百万円、営業利益は121百万円となりました。

《給食事業》

給食事業においては、当連結会計年度より連結子会社とし、主に有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行うロングライフダイニング株式会社で構成されております。売上高は33百万円、営業利益は△18百万円となりました。

《不動産事業》

不動産事業においては、連結子会社で主に建築工事請負業を行うロングライフプランニング株式会社で構成されております。売上高は1億87百万円、営業利益0百万円となりました。

《広告代理事業》

広告代理事業においては、当連結会計年度より連結子会社とし、主に広告代理業を行うロングライフエージェンシー株式会社で構成されております。売上高は14百万円、営業利益△7百万円となりました。

①次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気の拡大が予想される一方で、個人消費がマイナスに転じたことや米国における景気減速による影響など、今後景気の後退が始まる可能性も否定できません。

介護サービス業界におきましては、介護保険法施行以来、マーケットの拡大が期待され、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加し、企業間における競争は熾烈なものとなりました。

このような状況のもとで、創業以来当社が培ってきた介護事業におけるノウハウと実績を背景に、介護事業を核とした高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスの創出によるグループ全体の事業拡大と発展を目的として平成20年5月1日を目処に純粋持株会社体制への移行を行ってまいります。新たな持株会社は、経理、財務、経営管理、人事、監査、広報、IRなどのサポート機能および上場会社として必要な機能を保有し、グループ全体に関する経営機構として位置付けられます。組織変更後は、新しい体制で、一層の株主価値の増大を意識したグループ経営を推進してまいります。

また、グッドウィル・グループ株式会社の子会社である株式会社コムソンの介護事業撤退にあたり、株式会社コムソンの営む大阪府下における在宅介護事業を承継する「コムソン大阪事業承継株式会社」の全株式を当社は取得し、平成19年12月1日に当該事業の承継が完了し、エルケア株式会社として介護サービスの提供を開始いたしました。翌連結会計年度の業績の見通しにつきましては、売上高97億74百万円、営業利益1億72百万円、経常利益1億円、当期純利益65百万円の増加を見込んでおります。

また、期末配当金につきましては、1株につき100円を予定しております。

(注) 上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の実績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億40百万円増加し9億67百万円となりました。

各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億1百万円（前連結会計年度は8億92百万円の収入）となりました。

これは主に減価償却費3億46百万円、前受金の増加2億56百万円などによる資金増加と、税金等調整前当期純損失2億5百万円、たな卸資産の増加額3億87百万円による資金減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は44百万円（前連結会計年度は12億56百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の売却による収入9億68百万円、定期預金の払戻による収入15百万円、有料老人ホーム等の有形固定資産の取得による支出9億15百万円、敷金・保証金の差入による支出95百万円による資金減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3億44百万円（前連結会計年度は7億22百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額7億9百万円、長期借入金による収入5億3百万円、長期借入金の返済による支出6億20百万円、社債の償還による支出2億円があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率 (%)	33.5	28.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	15.6
債務償還年数 (年)	2.6	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	27.5	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成19年10月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけております。事業拡大に備えた内部留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

期末の配当につきましては1株当たり100円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①競合について

平成12年度から介護保険制度に基づく地方自治体単位での介護サービスが開始されるなど、高齢化社会の進展に伴い介護関連ビジネスの市場は膨大なものと予測されています。それに伴い介護保険制度の施行を契機として、医療法人等の公的営利主体および異業種を含めた様々な企業が参入してきております。

従って、今後の新規参入や競争の激化に伴い、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②高齢者等に対する事業であることについて

介護サービスの利用者は主として高齢者等であるため、当社グループに対する世間の風評は大きな影響力を持つと認識しております。従って、当社グループでは高い理念の下に細心の注意を払って介護事業を運営いたしておりますが、何らかの理由により評判が損なわれた場合または当社グループに対する風評が立った場合には業績に大きな影響を与える可能性があります。

③顧客情報およびスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特に認知症対応型グループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録スタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下したり、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

④代表取締役社長である遠藤正一への依存について

当社グループにおいて、遠藤正一は、日本ロングライフ株式会社設立以来の経営の中心人物であり、当社グループの経営方針および戦略の決定をはじめとして各方面の事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループは、権限委譲および各部門における人材の育成強化等により、組織的企業運営の向上を図っておりますが、何らかの理由により遠藤正一の業務継続が困難となった場合には、今後の当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤従業員の確保について

当社グループの従業員は平成19年10月末現在、261名の他に臨時従業員数（最近1年間の平均人員）が885名であります。

当社グループの提供いたします介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員および介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人材の確保が必要となります。

当社グループといたしましては、有資格者を中心とする新たな人材の獲得や、自社の教育機関や研修制度を通じた人材の育成に積極的に取り組んでおりますが、介護保険事業の拡大に伴って全般的に有資格者に対する需要は増大しているなか、優秀な人材の獲得は容易ではなく、また、人材の育成も施設の増設を中心とした事業規模の拡大に追いつかないおそれがあります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥法的規制について

(a) 介護保険制度について

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業および在宅介護事業は、介護保険法の適用をうけるサービスの提供を内容とし、各種介護サービス費用の額の9割は、介護保険により給付されるため、当社グループの事業の状況に関りなく介護保険法およびそれに基づく政省令により定められているため、採算性に問題が生じる可能性もあります。さらに、景気変動による保険料徴収の減少や高齢小児化による負担者層の減少が予想されるなど、介護保険の財政基盤は磐石ではなく、介護保険の自己負担部分が引き上げられた場合などには、介護保険制度の新たな利用者層の利用が抑制される可能性があります。介護保険法には、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、平成12年4月1日施行後3年毎に、市町村、各都道府県において保険事業計画の見直しが予定されており、施行後5年目を目途として制度全般に関して検討が加えられ、その結果に基づき、必要な見直し等の措置が講ぜられるべきものとされており、平成18年4月1日をもって介護保険法の改正が行われました。この改正により、有料老人ホームにおいて、一時金方式により入居者から収受する家賃相当額について、入居契約締結日から概ね90日以内の契約解除の場合については、一時金の全額を入居者に返還することが義務付けられました。これにより、一時契約した入居者が自己の都合等により退去するケースが増加する可能性が予想されます。これらの事情により当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

介護保険法およびそれに基づく政省令等においては、利用者の保護という観点から、事業者の利用者に対する行為については詳細に規定されており、指定居宅サービス事業者としてこれらの規定に従って事業をおこなうことが法令上求められますので、当社グループの事業活動は通常の事業会社よりも相対的に強い制約に服しているといえることから、これにより当社グループの事業の順調な発展が妨げられているおそれがあります。

(b) 人材派遣について

エルケアサポート株式会社は、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」(昭和60年7月5日法律第88号、以下「労働者派遣法」という。)に基づく「一般労働者派遣事業」として、厚生労働大臣の許可を得て、人材の派遣を行っております。

労働者派遣事業は、派遣される労働者の雇用形態により、特定労働者派遣事業(派遣会社が派遣をされる労働者を常時雇用する派遣事業)と一般労働者派遣事業(派遣を希望する労働者をあらかじめ派遣会社に登録しておき、派遣会社は人材を派遣する時に、その登録されている労働者の中から条件に合致する労働者を雇い入れたうえで派遣する、いわゆる登録型派遣事業)に区分されており、一般労働者派遣事業は、厚生労働大臣の許可制になっております。

労働者派遣法は、一般労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの(事業主)が、派遣元事業主として満たすべき基準(許可要件)を定めております。事業主が一定の欠格事項に該当したり、法令に違反したりする場合には、事業の許可を取り消されたり、業務の停止を命じられたりすることがあります。

イ) 派遣元責任者の配置等、適切な雇用管理能力を有すること

ロ) 派遣労働者の個人情報を適正に管理できること

ハ) 一定の財産的基礎、独立の事業所を有すること

⑦ 賃貸借契約上のリスク

有料老人ホームロングライフ神戸青谷は、平成19年5月に播磨特定目的会社と建物賃貸借契約兼管理業務委託契約を締結し、賃借物件として運営をしておりますが、当該賃貸借契約の解約条項に基づき、当社の信用状態が著しく悪化したと播磨特定目的会社が合理的に判断した場合、当該賃貸借契約を解約される可能性があります。

⑧ 子会社における株式会社コムスンの事業承継に伴うリスク

当社連結子会社エルケア株式会社は、平成19年12月1日に株式会社コムスンの大阪府下における在宅介護事業を会社分割の方法により承継いたしました。株式会社コムスンが法令違反により介護業界から撤退せざるをえない状況に至ったことを踏まえて当社グループには、より質の高い介護ならびにコンプライアンスの徹底が求められております。このような状況下におきまして、当社グループは介護業界における信用の回復を第一に考えることは勿論のこと、コンプライアンスの整備に全力を注ぐと共に業績の向上を図ってまいります。しかしながら、予測と異なる事業環境となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、ホーム介護事業、在宅介護事業を中心に介護事業を行っており、当社および連結子会社5社で構成され、大きく4つのセグメントで構成されております。

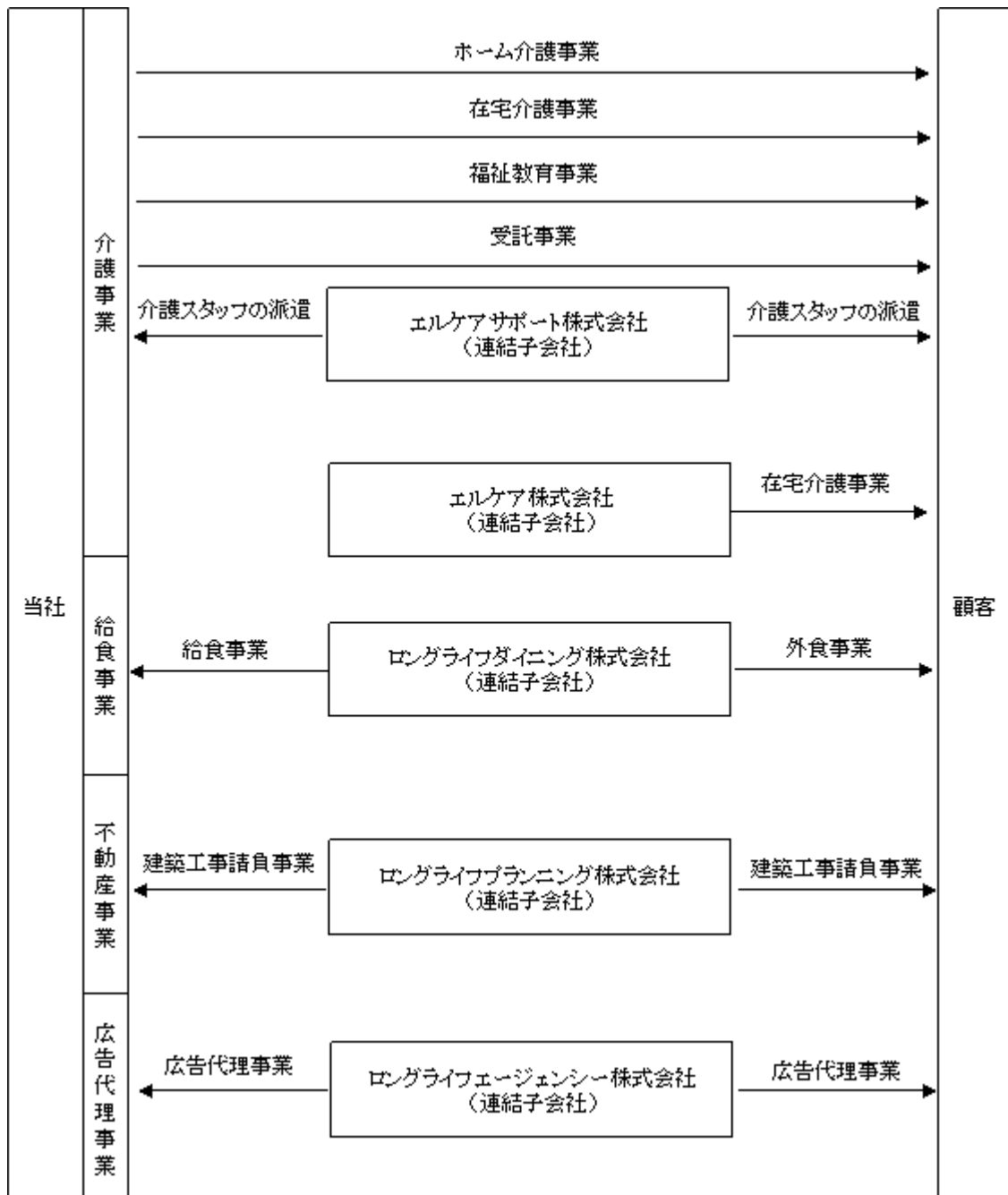
介護事業では、有料老人ホームや認知症対応型グループホーム等の運営および訪問介護サービスを中心とした在宅介護サービスの提供、介護用品のレンタル・販売、福祉教育事業、連結子会社の「エルケアサポート株式会社」による有料老人ホームや老人福祉施設にヘルパー・介護福祉士・看護師等の派遣を行っております。加えて、当連結会計年度より兵庫県住宅供給公社の経営する有料老人ホームのパストラル尼崎および加古川の運営を受託、平成19年12月1日に株式会社コムスンから事業の承継を受けた「エルケア株式会社」は、在宅介護サービスの提供を行っております。

給食事業では、当連結会計年度より連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」による有料老人ホーム等への給食の提供および飲食店の経営を行っております。

不動産事業では、連結子会社の「ロングライフプランニング株式会社」による建築工事請負事業を行っております。

広告代理事業では、連結子会社の「ロングライフエージェンシー株式会社」による広告代理事業を行っております。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

今後急速に訪れる高齢化社会に向けて、「日々、価値ある質の高いトータルな高齢者サービスの提案で挑戦」、それが私たちの原点です。当社グループでは、高齢者介護のパイオニア企業として、高品質の介護サービスをお届けする一方、今後さらに拡大が予想される高齢者サービス市場へと積極的に事業展開してまいります。高齢化時代の社会的責務を果たしつつ業績の向上に総力を挙げ、企業価値の向上を図ってまいります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に幅広い高付加価値サービスを提供する企業として、その社会的使命を果たす為、企業コンセプトとして「セカンドライフの総合プロデュース」を掲げ、中高年者に対しトータルなサービスを提供するトップ企業として邁進していく方針であります。我々が目指す企業像は、成長する高齢者市場において、以下のような取り組みを目指すものであります。

- ① 同業他社と徹底的な差別化による専門性、独自性のトップクラス企業
- ② 介護サービス業界における成長性のトップクラス企業
- ③ 介護保険に依存しない経営のトップクラス企業
- ④ 中高年者に対し、多様なライフスタイルを提供するトップクラス企業
- ⑤ 富裕層に満足していただけるサービスを提供するトップクラス企業

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。事業拡大に備えた内部保留を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。

つきましては、1株当たり100円の配当とさせていただきます。

(3) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主重視の視点から収益性と資本効率を高めるため、1株当たり純利益（EPS）および自己資本利益率（ROE）を高めていくことが重要と考えております。また、当社グループの積極的な成長性および確固たる収益性を計るための指標として「売上高前年対比」「売上高経常利益率」を重視し、中期目標として、売上高2桁成長の維持、売上高経常利益率10%以上を経営指標の目標と掲げております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは豊かな高齢化社会の実現を目指して、さまざまな高齢者が安心して生活できるよう、ホーム介護事業や在宅介護事業を中心とした総合的な介護サービスを提供しております。

今後とも中・長期的視野に立ち、変化する時代のニーズを的確に据えて、高齢者が生活に不安なく、自由で自立し「老いることは楽しいことであって耐えることではない」をコンセプトに、自分らしく生き生きとした生活ができる生活環境づくりに取り組むとともに、多様化する顧客のニーズに対応した高付加価値サービスを提供してまいります。具体的には、①ホーム介護事業と在宅介護事業を当社グループのコアビジネスの両輪としてとらえ、トータルなサービスを提供できる総合介護サービス会社として事業拡大を行う。②大都市圏（関東・関西）を中心に有料老人ホームに注力し需要動向を見据えた展開を図る。③富裕層をメインターゲットに据え、規模よりも質を重視する。④M&Aに注力する。⑤中高年者に対する幅広い高付加価値サービスを積極的に提供する。⑥高品質のサービスを提供できる独自の人材開発育成に注力する。⑦積極的に株主に還元するなどの諸対策を漸次実施してまいります。

なお、当社は平成20年1月30日に開催予定の定時株主総会における承認決議および所管官公庁より必要とされる許認可が取得できることを前提条件として、平成20年5月1日付で持株会社体制に移行することにいたしました。

当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。

そこで今般、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を行なっていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。

このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率化をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当グループは、ホームの新設、在宅介護サービス拠点の増設をすることで事業拡大を目指しております。そのため、ホーム・在宅介護サービス拠点増設のために社内体制・内部統制の強化とスピード展開に伴うサービスの質を向上させるための人材の育成・チームケアの確立、そしてワンストップ型の総合介護サービスを提供することから、ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大が重要な課題であると認識しております。特にホーム介護サービスにおいては、ダイバーショナルセラピー※をもととした当社独自のグッドフィーリングコーディネーター（GFC）やチームケアの確立など同業他社との徹底的な差別化を行い、個性溢れる有料老人ホームの展開を図るべくホーム介護事業に投資を続けてまいります。ホーム介護事業においては、ホームの増設もさることながら、入居率の向上促進が重要であると考えております。そのため、当社ブランドの認知度の向上を図ってまいります。また、人材派遣業においては、今後介護業界における人材不足が予想され、ますます人材派遣に対する需要の増加が見込まれるため、積極的に事業を展開してまいります。

① 社内体制・内部統制の強化

事業規模を拡大していくためには、各拠点にリーダーシップを持った管理職の確保と営業体制の確立がキーポイントであると考えております。また、効率的な管理体制の確立のため内部統制の強化に努めてまいります。

② 優秀な人材の採用と育成

サービスの差別化のためには、優秀な人材の採用と育成が必要になります。自社の教育機関や研修制度を通じたスタッフの育成、リーダーシップを備えた管理職の育成に注力しております。

③ ホームにおけるチームケアの確立

ご入居のお客様を様々な角度からサポートさせていただくようサービスディレクター制・マネジメントディレクター制やGFCなどの確立に努めております。

④ ホーム介護事業と在宅介護事業のバランスがとれた拡大

ホーム介護事業と在宅介護事業の総合介護サービスを提供する企業です。中長期的には、この二大事業のバランスがとれた拡大が、安定的な経営の展開に重要と考えております

※ダイバーショナルセラピーとは、オーストラリアで20数年前に始められたケアのあり方で、ダイバージョン(気晴らし)・セラピー(治療・療法)であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,022,317		1,147,435			
2 受取手形及び売掛金		354,938		506,710			
3 たな卸資産	※2	3,594		392,345			
4 繰延税金資産		15,614		30,708			
5 預け金		—		107,693			
6 前払金		—		225,000			
7 その他		112,594		133,250			
貸倒引当金		△300		△256			
流動資産合計		1,508,759	18.9	2,542,888	29.9	1,034,128	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	4,114,814		4,585,869			
減価償却累計額		748,547	3,366,267	989,280	3,596,588		
(2) 車両運搬具		6,825		6,825			
減価償却累計額		6,154	670	6,359	465		
(3) 工具器具備品		397,779		431,655			
減価償却累計額		248,480	149,298	269,871	161,783		
(4) 土地	※2		2,145,077		1,664,891		
(5) 建設仮勘定			315,051		—		
有形固定資産合計			5,976,365	74.8	5,423,730	63.7	△552,635
2 無形固定資産							
その他			17,844		14,565		
無形固定資産合計			17,844	0.2	14,565	0.2	△3,279
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		12,000		—		
(2) 長期前払費用			113,008		99,553		
(3) 繰延税金資産			11,940		—		
(4) 差入保証金			303,401		390,341		
(5) その他			45,573		36,458		
投資その他の資産 合計			485,923	6.1	526,354	6.2	40,430
固定資産合計			6,480,133	81.1	5,964,649	70.1	△515,483

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行費			4,000		—	
繰延資産合計			4,000	0.0	—	△4,000
資産合計			7,992,893	100.0	8,507,538	514,644

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		16,795		124,882		
2 短期借入金	※2	—		709,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	509,600		878,600		
4 一年以内償還予定 社債		200,000		200,000		
5 未払金		287,424		115,223		
6 未払費用		89,950		199,305		
7 未払法人税等		8,575		33,819		
8 前受金	※3	2,462,886		2,719,779		
9 賞与引当金		20,832		42,939		
10 契約解除引当金		—		22,086		
11 その他		52,963		69,170		
流動負債合計		3,649,028	45.7	5,114,806	60.1	1,465,778
II 固定負債						
1 社債		300,000		100,000		
2 長期借入金	※2	1,334,000		856,900		
3 退職給付引当金		3,879		4,680		
4 ホーム介護アフター コスト引当金		18,360		17,280		
5 その他		5,149		4,100		
固定負債合計		1,661,389	20.8	982,960	11.6	△628,428
負債合計		5,310,417	66.5	6,097,767	71.7	787,350
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		1,114,139	13.9	1,114,139	13.1	—
2 資本剰余金		1,113,376	13.9	1,113,376	13.1	—
3 利益剰余金		453,989	5.7	209,469	2.5	△244,519
4 自己株式		△747	△0.0	△32,301	△0.4	△31,553
株主資本合計		2,680,756	33.5	2,404,683	28.3	△276,072
II 少数株主持分		1,719	0.0	5,086	0.0	3,367
純資産合計		2,682,475	33.5	2,409,770	28.3	△272,705
負債純資産合計		7,992,893	100.0	8,507,538	100.0	514,644

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)			
I 売上高	※1		4,022,902	100.0		4,854,724	100.0	831,822	
II 売上原価			3,100,857	77.1		3,957,963	81.5	857,106	
売上総利益			922,045	22.9		896,760	18.5	△25,285	
III 販売費及び一般管理費			861,864	21.4		1,009,624	20.8	147,760	
営業利益または 営業損失 (△)			60,180	1.5		△112,863	△2.3	△173,044	
IV 営業外収益									
1 受取利息			164			1,926			
2 消費税等差額			712			29			
3 施設利用料収入			—			882			
4 受取助成金			1,495			291			
5 受取入居者負担金			1,264			2,474			
6 その他			2,498	6,135	0.1	1,870	7,476	0.1	1,341
V 営業外費用									
1 支払利息			32,235			44,061			
2 財務手数料			—			8,121			
3 社債発行費償却		4,000			4,000				
4 その他		571	36,806	0.9	3,672	59,855	1.2	23,049	
経常利益または 経常損失 (△)			29,509	0.7		△165,242	△3.4	△194,751	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	3,775			712			
2 遺贈による特別利益		29,463			—			
3 償却済敷金返還益		—			455			
4 受取違約金		5,000			—			
5 その他		470	38,709	0.9	44	1,211	0.0	△37,498
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	8,983			—			
2 固定資産除却損	※4	956			855			
3 支払和解金		15,100			17,167			
4 減損損失	※5	—			2,761			
5 前期損益修正損	※6	—			19,400			
6 その他		240	25,279	0.6	1,160	41,346	0.8	16,067
税金等調整前当期純 利益または税金等調 整前当期純損失 (△)			42,939	1.0		△205,377	△4.2	
法人税、住民税及び 事業税		31,177			30,381			
法人税等調整額		6,411	37,589	0.9	△3,146	27,235	0.6	△10,354
少数株主損失 (△)			△280	△0.0		△4,730	△0.1	△4,449
当期純利益または 当期純損失 (△)			5,630	0.1		△227,882	△4.7	△233,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年10月31日残高(千円)	1,112,524	1,111,761	497,287	△589	2,720,984	—	2,720,984
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	1,614	1,614			3,229	—	3,229
剰余金の配当			△48,914		△48,914	—	△48,914
当期純利益			5,630		5,630	—	5,630
自己株式の取得				△173	△173	—	△173
自己株式の消却			△14	14	—	—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						1,719	1,719
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,614	1,614	△43,298	△158	△40,227	1,719	△38,508
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	453,989	△747	2,680,756	1,719	2,682,475
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△16,783		△16,783	—	△16,783
当期純損失(△)			△227,882		△227,882	—	△227,882
自己株式の取得				△31,553	△31,553	—	△31,553
連結範囲の変更に伴う増加			145		145	—	145
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						3,367	3,367
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△244,520	△31,553	△276,072	3,367	△272,705
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	209,469	△32,301	2,404,683	5,086	2,409,770

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失 (△)		42,939	△205,377	
2 減価償却費		331,768	346,109	
3 長期前払費用償却		10,619	14,160	
4 減損損失		—	2,761	
5 貸倒引当金の増加額または 減少額 (△)		300	△44	
6 賞与引当金の増加額または 減少額 (△)		△8,346	22,107	
7 ホーム介護アフターコスト 引当金の減少額 (△)		△1,080	△1,080	
8 契約解除引当金の増加額		—	22,086	
9 退職給付引当金の増加額 または減少額 (△)		△13	801	
10 受取利息および受取配当金		△173	△1,927	
11 支払利息		32,235	44,061	
12 固定資産売却益		△3,775	△712	
13 固定資産売却損		8,983	—	
14 固定資産除却損		760	855	
15 売上債権の増加額 (△)		△39,716	△148,285	
16 たな卸資産の増加額 (△) または減少額		1,762	△387,675	
17 預け金の増加額(△)		—	△107,693	
18 前払金の増加額(△)		—	△225,000	
19 仕入債務の増加額		7,254	81,870	
20 前受金の増加額		498,290	256,892	
21 未収消費税等の増加額 (△) または減少額		△137	137	
22 未払消費税等の増加額 または減少額 (△)		17,350	△278	
23 その他		90,474	133,340	
小計		989,496	△152,890	△1,142,387
24 利息および配当金の受取額		173	1,707	
25 利息の支払額		△32,442	△46,707	
26 法人税等の支払額		△64,497	△3,213	
営業活動によるキャッシュ・ フロー		892,730	△201,103	△1,093,833

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△15,000	—	
2 定期預金の払戻による収入		—	15,000	
3 子会社株式の取得による支出		△12,000	—	
4 有形固定資産の取得による支出		△1,097,499	△915,475	
5 有形固定資産の売却による収入		24,600	968,098	
6 無形固定資産の取得による支出		△13,437	△838	
7 敷金・保証金の差入による支出		△84,394	△95,292	
8 長期前払費用の増加による支出		△47,088	△5,255	
9 その他		△12,064	△10,482	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,256,884	△44,245	1,212,639
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△170,000	709,000	
2 長期借入金による収入		—	503,878	
3 長期借入金の返済による支出		△509,600	△620,100	
4 社債の償還による支出		—	△200,000	
5 株式の発行による収入		3,209	—	
6 自己株式の取得による支出		△173	△31,553	
7 少数株主からの払込による収入		2,000	—	
8 配当金の支払額		△48,346	△16,359	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△722,910	344,866	1,067,776
IV 現金及び現金同等物の増加額 または減少額 (△)		△1,087,064	99,516	1,186,581
V 現金及び現金同等物の期首 残高		1,914,382	827,317	△1,087,064
VI 連結範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	40,600	40,600
VII 現金及び現金同等物の期末 残高		827,317	967,435	140,117

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成19年1月26日）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（契約解除引当金）

有料老人ホームの入居契約解除保証期間内の解約における入居一時金返還支出に備えるため、返還見込額を契約解除実績率に基づき計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金) 従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当連結会計年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が22,086千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報 a. 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 5. 会計方針の変更」に記載しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,680,756千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より平成19年度の法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失が4,923千円増加しております。なおセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)
(連結損益計算書)	(連結損益計算書)
<p>1. 前連結会計年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「受取助成金」の金額は223千円であります。</p>	<p>1. 前連結会計年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「施設利用料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「施設利用料収入」の金額は475千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度までの特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「償却済敷金返還益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前連結会計年度における「償却済敷金返還益」の金額は190千円であります。</p>

注記事項

下記以外については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
<p>※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式) 12,000千円</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,008,228千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,877,525</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 3,885,754</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 509,600千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,334,000</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,843,600</p> <p>※3 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">たな卸資産 369,507千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(未成工事支出金)</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,344,158</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,664,891</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">合計 4,378,558</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 475,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借入金 753,800</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 824,400</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,053,200</p> <p>※3 未成工事受入金 8,400千円を含めております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">170,035千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,753</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,587</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">980</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">224,273</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">108,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,445</td></tr> </table>	給与手当	170,035千円	役員報酬	109,753	賞与引当金繰入額	4,587	退職給付費用	980	広告宣伝費	224,273	租税公課	108,505	貸倒引当金繰入額	300	減価償却費	11,445	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">245,607千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,425</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,699</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,499</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">242,461</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">117,667</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,825</td></tr> </table>	給与手当	245,607千円	役員報酬	112,425	賞与引当金繰入額	5,699	退職給付費用	1,499	広告宣伝費	242,461	租税公課	117,667	減価償却費	11,825
給与手当	170,035千円																														
役員報酬	109,753																														
賞与引当金繰入額	4,587																														
退職給付費用	980																														
広告宣伝費	224,273																														
租税公課	108,505																														
貸倒引当金繰入額	300																														
減価償却費	11,445																														
給与手当	245,607千円																														
役員報酬	112,425																														
賞与引当金繰入額	5,699																														
退職給付費用	1,499																														
広告宣伝費	242,461																														
租税公課	117,667																														
減価償却費	11,825																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">3,775千円</td></tr> </table>	建物	3,775千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">712千円</td></tr> </table>	工具器具備品	712千円																										
建物	3,775千円																														
工具器具備品	712千円																														
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">8,983千円</td></tr> </table>	土地	8,983千円	<p>※3</p>																												
土地	8,983千円																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">219千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>水道施設利用権</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">956</td></tr> </table>	建物	219千円	構築物	148	車両運搬具	392	水道施設利用権	195	合計	956	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">325千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855</td></tr> </table>	建物	325千円	構築物	262	工具器具備品	266	合計	855												
建物	219千円																														
構築物	148																														
車両運搬具	392																														
水道施設利用権	195																														
合計	956																														
建物	325千円																														
構築物	262																														
工具器具備品	266																														
合計	855																														
<p>※6</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">介護事業(大阪市)</td> <td style="text-align: center;">福祉教育施設</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,761千円)として特別損失に計上しております。内訳は建物2,761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として処理しております。</p>	場 所	用 途	種 類	介護事業(大阪市)	福祉教育施設	建物																								
場 所	用 途	種 類																													
介護事業(大阪市)	福祉教育施設	建物																													
<p>※5</p>	<p>※6 前期損益修正損</p> <p>前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

全セグメントの売上高の合計および営業利益の合計額に占める介護事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,619,124	33,449	187,856	14,293	4,854,724	—	4,854,724
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,709	222,081	103,691	231,453	565,936	(565,936)	—
計	4,627,834	255,531	291,547	245,747	5,420,660	(565,936)	4,854,724
営業費用	4,506,415	273,994	291,429	253,479	5,325,318	(357,730)	4,967,588
営業利益または 営業損失(△)	121,418	△18,462	118	△7,731	95,341	(208,205)	△112,863
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	6,945,688	82,374	516,621	61,162	7,605,847	901,690	8,507,538
減価償却費	347,741	4,679	341	273	353,036	11,233	364,270
資本的支出	576,485	28,892	873	139	606,390	(13,000)	593,390

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理店業

- 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の額は、198,467千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用等であります。
- 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、963,239千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)および管理部門に係る資産であります。
- 減価償却費には長期前払費用および繰延資産にかかる償却額が含まれております。また、資本的支出には長期前払費用の増加額が含まれております。
- 従来「介護事業」の売上高および営業利益または営業損失が、全セグメントの売上高合計額および全セグメントの営業利益または営業損失の合計額に対し、それぞれ90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりました。しかし、当連結会計年度において、新たにロングライフダイニング株式会社、エルケア株式会社を設立し、連結の範囲に含めたこと、不動産事業の重要性が増したことおよびロングライフエージェンシー株式会社を連結の範囲に含めたことにより、それぞれ給食事業、介護事業、不動産事業および広告代理事業として開示しております。

7. 会計方針の変更

(契約解除引当金)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より契約解除引当金を設定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、介護事業について売上高および営業利益は、22,086千円少なく計上されております。

なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より改正後の法人税に基づく方法に変更しております。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、介護事業について営業利益は4,923千円少なく計上されております。なお、介護事業以外の事業についてはセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	47,918円57銭	1株当たり純資産額	43,766円08銭
1株当たり当期純利益	101円32銭	1株当たり当期純損失	4,095円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円28銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	
<p>当社は、平成18年8月1日付で普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	48,674円39銭		
1株当たり当期純利益	935円67銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	933円63銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	5,630	△227,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	5,630	△227,882
普通株式の期中平均株式数(株)	55,568.54	55,638.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	22.36	—
普通株式増加数(株)	22.36	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権189個。 (潜在株式数 756株)	平成16年1月29日定時株主総会決議に基づく新株予約権167個。 (潜在株式数 668株)

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>1. 会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌連結会計年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省労健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>	<p>(事業の譲受)</p> <p>1. 連結子会社であるエルケア株式会社は、株式会社コムスンと平成19年9月12日に大阪府の在宅介護事業事業の譲渡契約を締結し、平成19年12月1日に事業を開始いたしました。</p> <p>(1) 譲り受けた目的 利用者へのサービスの継続、従業員の継続雇用を基本とし、当社のもう一つの事業の柱である有料老人ホーム・グループホーム事業とあわせたトータルな介護サービスを提供する体制を磐石なものとし、さらなる企業価値の向上を目指し譲り受けることといたしました。</p> <p>(2) 譲り受けた相手会社の名称 株式会社コムスン</p> <p>(3) 譲り受けた対象地域 大阪府</p> <p>(4) 譲り受けた対象事業 介護予防を含む居宅介護支援事業・訪問介護サービス事業(移送サービスを含む。)・訪問看護サービス事業・訪問入浴介護サービス事業・福祉用具貸与事業(および販売事業)・通所介護事業・小規模多機能型居宅介護事業・障害者自立支援事業・地域支援事業・訪問歯科診療支援事業</p> <p>(5) 譲受の時期 平成19年12月1日</p> <p>(6) 譲受の価格 450,000千円</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>(多額な資金の借入)</p> <p>2. 連結子会社であるエルケア株式会社は、平成19年11月15日開催の取締役会において、多額な資金の借入を決議いたしました。</p> <p>(1) 資金用途 株式会社コムスンから事業を承継するにあたり、分割交付金等の事業承継のための資金</p> <p>(2) 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行</p> <p>(3) 借入金額 560,000千円</p> <p>(4) 借入金利 2.0%</p> <p>(5) 返済条件 平成20年5月末日を第1回とする毎月末日の分割返済</p> <p>(6) 実施時期 平成19年12月3日</p> <p>(7) 返済期限 平成25年4月30日</p> <p>(8) 担保提供資産 当社所有のロングライフ芦屋(兵庫県芦屋市業平町2丁目18番)の土地、建物に根抵当権を設定する他、借入金額につき当社が債務保証しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
	<p>(純粋持株会社体制への移行)</p> <p>3. 当社は、平成19年10月15日開催の取締役会において、純粋持株会社体制へ移行する決議をいたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を行なっていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>①分割の日程</p> <p>平成19年12月14日 分割決議取締役会 平成19年12月17日 分割準備会社設立登記(予定) 平成19年12月25日 分割契約締結(予定) 平成20年1月30日 分割承認株主総会(予定) 平成20年5月1日 分割期日(予定)</p> <p>②分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、分割準備会社ならびにエルケア株式会社に承継会社とする吸収分割です。</p> <p>③株式の割当</p> <p>当社は各承継会社の発行済株式の全てを保有するため、本件吸収分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>④分割交付金</p> <p>各承継会社による当社への分割交付金の支払はありません。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	943,070		943,062	
2		売掛金	338,955		484,128	
3		商品	750		1,404	
4		貯蔵品	2,843		3,133	
5		前払費用	84,979		97,308	
6		繰延税金資産	15,004		30,484	
7		短期貸付金	—		225,000	
8		未収入金	1,975		6,711	
9		預け金	—		107,693	
10		その他	26,106		28,737	
		流動資産合計	1,413,685	17.8	1,927,665	24.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	建物	3,764,685		4,205,558	
		減価償却累計額	646,083	3,118,601	851,658	3,353,900
(2)		構築物	349,601		375,217	
		減価償却累計額	102,434	247,166	137,023	238,194
(3)		車両運搬具	6,825		6,825	
		減価償却累計額	6,154	670	6,359	465
(4)		工具器具備品	396,059		417,400	
		減価償却累計額	247,787	148,271	265,224	152,175
(5)	※1	土地		2,145,077		1,664,891
(6)		建設仮勘定		315,051		—
		有形固定資産合計	5,974,838	75.2	5,409,628	68.1
2 無形固定資産						
(1)		ソフトウェア	12,570		9,576	
(2)		電話加入権	1,498		1,498	
(3)		その他	1,418		1,310	
		無形固定資産合計	15,488	0.2	12,385	0.2
						△565,210
						△3,102

区分	注記 番号	第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		60,000		70,000		
(2) 出資金		172		162		
(3) 長期前払費用		112,841		99,000		
(4) 繰延税金資産		11,940		—		
(5) 差入保証金		301,581		381,690		
(6) その他		45,401		36,296		
投資その他の資産合計		531,936	6.7	587,149	7.4	55,213
固定資産合計		6,522,263	82.1	6,009,163	75.7	△513,099
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行費		4,000		—		
繰延資産合計		4,000	0.1	—	—	△4,000
資産合計		7,939,949	100.0	7,936,829	100.0	△3,119

区分	注記 番号	第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		11,372		37,976		
2 短期借入金	※1	—		625,000		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	509,600		509,600		
4 一年以内償還予定 社債		200,000		200,000		
5 未払金		283,460		124,188		
6 未払費用		87,679		184,762		
7 未払法人税等		—		31,756		
8 前受金		2,462,886		2,711,379		
9 預り金		22,820		34,785		
11 賞与引当金		20,732		40,696		
12 契約解除引当金		—		22,086		
13 その他	※3	15,289		19,864		
流動負債合計		3,613,840	45.5	4,542,096	57.2	928,256
II 固定負債						
1 社債		300,000		100,000		
2 長期借入金	※1	1,334,000		824,400		
3 退職給付引当金		3,879		4,680		
4 ホーム介護アフター コスト引当金		18,360		17,280		
5 その他		10,242		13,361		
固定負債合計		1,666,481	21.0	959,722	12.1	△706,758
負債合計		5,280,322	66.5	5,501,819	69.3	221,497

区分	注記 番号	第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			1,114,139	14.0	1,114,139	14.0	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,113,376			1,113,376		
資本剰余金合計			1,113,376	14.0	1,113,376	14.0	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		8,700			8,700		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		25,000			25,000		
繰越利益剰余金		399,159			206,095		
利益剰余金合計			432,859	5.5	239,795	3.0	△193,063
4 自己株式			△747	△0.0	△32,301	△0.3	△31,553
株主資本合計			2,659,626	33.5	2,435,010	30.7	△224,616
純資産合計			2,659,626	33.5	2,435,010	30.7	△224,616
負債純資産合計			7,939,949	100.0	7,936,829	100.0	△3,119

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高						
1 ホーム介護収入		2,897,962		3,064,966		
2 在宅介護収入		937,040		899,419		
3 その他の収入		53,404	3,888,407	495,434	4,459,820	571,413
100.0						
II 売上原価						
1 ホーム介護売上原価		2,147,792		2,495,315		
2 在宅介護売上原価		854,997		841,750		
3 その他売上原価		27,937	3,030,727	290,250	3,627,315	596,588
77.9						
売上総利益			857,680		832,505	△25,175
22.1						
III 販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		241,033		248,851		
2 役員報酬		96,253		89,686		
3 給与手当		165,242		200,631		
4 賞与		6,270		4,028		
5 賞与引当金繰入額		4,487		4,822		
6 退職給付費用		980		1,499		
7 法定福利費		27,277		37,451		
8 福利厚生費		2,989		3,507		
9 地代家賃		34,249		47,597		
10 旅費交通費		21,227		27,369		
11 租税公課		108,231		113,476		
12 支払手数料		52,896		66,732		
13 減価償却費		10,528		10,059		
14 その他		50,509	822,180	61,713	917,429	95,248
21.2						
営業利益または 営業損失 (△)			35,499		△84,923	△120,423
0.9						
△1.9						

区分	注記 番号	第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		160			2,128			
2 受取配当金		2,709			6,001			
3 受取手数料		—			3,661			
4 施設利用料収入		475			882			
5 受取助成金		1,495			291			
6 受取入居者負担金		1,264			2,474			
7 その他		1,945	8,049	0.2	1,650	17,090	0.4	9,040
V 営業外費用								
1 支払利息		27,785			33,783			
2 社債利息		4,450			3,260			
3 新株発行費		19			—			
4 社債発行費償却		4,000			4,000			
5 その他		551	36,806	0.9	3,456	44,501	1.0	7,694
経常利益または 経常損失 (△)			6,742	0.2		△112,334	△2.5	△119,077
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	3,775			712			
2 遺贈による特別利益		29,463			—			
3 償却済敷金返還益		—			455			
4 受取違約金		5,000			—			
5 その他の特別利益		470	38,709	1.0	—	1,167	0.0	△37,542
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※3	8,983			—			
2 固定資産除却損	※4	956			855			
3 賃貸借契約解約損		240			1,160			
4 支払和解金		15,100			17,167			
5 減損損失	※5	—			2,761			
6 前期損益修正損	※6	—	25,279	0.7	19,400	41,346	0.9	16,066
税引前当期純利益 または税引前当期純 損失 (△)			20,173	0.5		△152,512	△3.4	△172,686
法人税、住民税 及び事業税		20,073			27,307			
法人税等調整額		6,606	26,679	0.7	△3,539	23,767	0.6	△2,912
当期純利益または 当期純損失 (△)			△6,506	△0.2		△176,280	△4.0	△169,773

(3) 株主資本等変動計算書

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日残高(千円)	1,112,524	1,111,761	8,700	25,000	454,595	△589	2,711,992	2,711,992
事業年度中の変動額								
新株の発行	1,614	1,614					3,229	3,229
剰余金の配当					△48,914		△48,914	△48,914
当期純損失					△6,506		△6,506	△6,506
自己株式の取得						△173	△173	△173
自己株式の消却					△14	14	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	1,614	1,614	-	-	△55,435	△158	△52,365	△52,365
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626

第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	399,159	△747	2,659,626	2,659,626
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△16,783		△16,783	△16,783
当期純損失(△)					△176,280		△176,280	△176,280
自己株式の取得						△31,553	△31,553	△31,553
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△193,063	△31,553	△224,616	△224,616
平成19年10月31日残高(千円)	1,114,139	1,113,376	8,700	25,000	206,095	△32,301	2,435,010	2,435,010

重要な会計方針

下記以外については、最近の有価証券報告書（平成19年1月26日）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（契約解除引当金）

有料老人ホームの入居契約解除保証期間内の解約における入居一時金返還支出に備えるため、返還見込額を契約解除実績率に基づき計上しております。

会計処理方法の変更

<p>第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(契約解除引当金) 従来、入居一時金の返還については、契約解除時に処理する方法によっておりましたが、当事業年度から契約解除による入居一時金返還見込額を契約解除引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正により、契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合には、入居一時金の全額を利用者に返還することが義務付けられたことをうけ、契約解除による返還額の金額的重要性が増加してきたこと、および、当該制度導入後一定期間が経過したことに伴い、将来の契約解除率を合理的に見積もることが可能になったことから返還見込額を契約解除引当金として計上することにより期間帰属の適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、売上高および売上総利益が22,086千円減少し、営業損失、経常損失および税金前当期純損失が22,086千円増加しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,680,756千円であります。 なお、財務諸表規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 法令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ営業損失、経常損失および税引前当期純損失が5,154千円増加しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「受取助成金」の金額は223千円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「新株発行費(株式交付費)」（当事業年度19千円）は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p style="text-align: center;">(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度までの営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「受取手数料」の金額は208千円であります。</p> <p>2 前事業年度までの特別利益の「その他の特別利益」に含めて表示しておりました「償却済敷金返還益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記をすることとしました。なお、前事業年度における「償却済敷金返還益」の金額は190千円であります。</p>

注記事項

下記以外については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。
(貸借対照表関係)

第21期 (平成18年10月31日)		第22期 (平成19年10月31日)									
※1	担保提供資産	※1	担保提供資産								
	建物 2,008,228千円		建物 2,344,158千円								
	土地 1,877,525		土地 1,664,891								
	<u>合計</u> 3,885,754		<u>合計</u> 4,009,050								
	上記に対応する債務		上記に対応する債務								
	一年以内返済予定長期借入金 509,600千円		短期借入金 425,000千円								
	長期借入金 1,334,000		一年以内返済予定長期借入金 394,800								
	<u>合計</u> 1,843,600		<u>長期借入金</u> 824,400								
			<u>合計</u> 1,644,200								
2	—————	2	偶発債務								
			債務保証								
			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。								
			<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ロングライフプランニング(株)</td> <td style="text-align: center;">433</td> </tr> <tr> <td>ロングライフダイニング(株)</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	ロングライフプランニング(株)	433	ロングライフダイニング(株)	52	計	485
保証先	金額 (百万円)										
ロングライフプランニング(株)	433										
ロングライフダイニング(株)	52										
計	485										
※3	—————	※3	消費税等の取扱い								
			仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他として表示しております。								

(損益計算書関係)

第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)						
<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 329,103千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 1,761千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 3,775千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 8,983千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 219千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 148</p> <p style="padding-left: 20px;">水道施設利用権 195</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 392</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 956</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p style="padding-left: 20px;">有形固定資産 338,025千円</p> <p style="padding-left: 20px;">無形固定資産 3,102千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 712千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 325千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 262</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 266</p> <p style="padding-left: 20px;">合計 855</p> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護事業 (大阪市)</td> <td>福祉教育施設</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主に事業所を単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度においてロングライフ医療福祉専門学院2校のうち梅田校の閉校を決定したことに伴い収益性が著しく低下したことから、当資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,761千円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物2,761千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として処理しております。</p> <p>※6 前期損益修正損 前事業年度の会社法監査における会計監査報告書日後において、入居契約の解除が3件発生しており、これについて前期損益修正損として、19,400千円の特別損失を計上しました。</p>	場 所	用 途	種 類	介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物
場 所	用 途	種 類					
介護事業 (大阪市)	福祉教育施設	建物					

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>1. 会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌連結会計年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省労健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>	<p style="text-align: center;">(重要な資産の担保提供等)</p> <p>1. 連結子会社であるエルケア株式会社が、平成19年11月15日開催の取締役会において、多額な資金の借入を決議したことに伴い、重要な資産の担保提供及び債務保証を実施いたしました。</p> <p style="margin-left: 20px;">(1) 担保提供等の目的 株式会社コムスンから事業を承継するための資金借入に対する担保提供等 借入先の名称 株式会社近畿大阪銀行 借入金額 560,000千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(2) 担保提供等の期間 借入期間に準ずる</p> <p style="margin-left: 20px;">(3) 担保提供資産の種類及び簿価 土地 簿価267,552千円 建物 簿価441,424千円</p> <p style="margin-left: 20px;">(4) 保証債務の額 560,000千円</p>

<p style="text-align: center;">第21期 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第22期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(有料老人ホーム入居契約の一部解除について)</p> <p>1. 会社法監査における会計監査報告書日後において入居契約の解除が2件発生しております。これに伴い、翌連結会計年度において、前期損益修正損として12,600千円の特別損失を計上しました。</p> <p>これは、「有料老人ホーム設置運営標準指導指針について」の一部改正(平成18年3月31日 厚生労働省労健局長)により、平成18年7月1日以降の入居契約について契約締結日から起算して概ね90日以内の契約解除の場合については、既受領の一時金の全額を利用者に返還することが義務づけられたことにより発生したものであります。</p>	<p style="text-align: center;">(純粋持株会社体制への移行)</p> <p>2. 当社は、平成19年10月15日開催の取締役会において、純粋持株会社体制へ移行する決議をいたしました。</p> <p>(1) 純粋持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は有料老人ホーム・グループホームの運営を行う「ホーム介護事業」と訪問入浴・訪問介護などの「在宅介護事業」を柱として事業を展開してまいりました。また、平成19年12月1日に株式会社コムスンより大阪府における「在宅介護事業」を当社100%子会社であるエルケア株式会社に承継いたしました。これにより、「在宅介護事業」の事業全体に占める割合が増加することもあり、事業ごとの個別戦略へシフトしていくことが重要であると認識し、経営戦略と経営資源を最適化するための新たな経営組織を検討してまいりました。</p> <p>そこで今般、当社の事業を「ホーム介護事業」と「在宅介護事業」に分割して新設および既存の子会社に、会社分割による事業承継を行うことにいたしました。これにより、各事業別の戦略に基づいた独自の事業活動を可能とするとともに、グループ企業全体においては戦略的な意思決定や最適な資源配分を、傘下の各事業会社においては責任と権限が明確かつ機動的な業務執行を行っていくことを目的として、持株会社体制へ移行することを決議いたしました。</p> <p>このたびの持株会社への移行により、当社グループとして競争力と効率性をより一層高め、株主価値の向上を図ってまいります、開示いたします。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>(1) 分割の日程</p> <p>平成19年12月14日 分割決議取締役会 平成19年12月17日 分割準備会社設立登記(予定) 平成19年12月25日 分割契約締結(予定) 平成20年1月30日 分割承認株主総会(予定) 平成20年5月1日 分割期日(予定)</p> <p>(2) 分割方式</p> <p>当社を分割会社とし、分割準備会社ならびにエルケア株式会社を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 株式の割当</p> <p>当社は各承継会社の発行済株式の全てを保有するため、本件吸収分割に際して各承継会社は新たな株式の発行は行いません。</p> <p>(4) 分割交付金</p> <p>各承継会社による当社への分割交付金の支払はありません。</p>